

令和8年度貝塚市下水道事業会計予算書

令和8年度貝塚市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度貝塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水整備済人口		56,700 人	
(2) 年間有収水量		6,155,000 m ³	
(3) 一日平均有収水量		16,863 m ³	
(4) 主要な建設改良事業	管路建設費	事業費	1,303,089 千円
	管路改良費	事業費	114,896 千円
	ポンプ場建設改良費	事業費	318,387 千円
	流域下水道建設負担金	事業費	26,803 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下水道事業収益		2,729,113 千円
第1項	営業収益		1,419,173 千円
第2項	営業外収益		1,309,940 千円

	支	出
第1款	下水道事業費用	2,772,119 千円
第1項	営業費用	2,462,552 千円
第2項	営業外費用	308,567 千円
第3項	特別損失	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 839,095千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,835千円、減債積立金7,458千円、過年度分損益勘定留保資金184,169千円及び当年度分損益勘定留保資金579,633千円で補てんするものとする)。

	収	入
第1款	資本的収入	2,246,533 千円
第1項	企業債	1,533,900 千円
第2項	他会計出資金	60,250 千円
第3項	他会計補助金	88,864 千円
第4項	国庫補助金	528,650 千円
第5項	負担金等	34,869 千円

	支	出
第1款	資本的支出	3,085,628 千円
第1項	建設改良費	1,764,155 千円
第2項	固定資産購入費	32,230 千円
第3項	企業債償還金	1,289,243 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和8年度分)	令和8年度から令和12年度まで	回収不能元金及びその延滞利息
橋本処理分区分 污水管布設工事第8工区	令和8年度から令和9年度まで	44,000 千円
半田第2処理分区分 污水管布設工事第9工区	令和8年度から令和9年度まで	31,000 千円
小瀬処理分区分 污水管布設工事第28工区	令和8年度から令和9年度まで	86,000 千円
脇浜処理分区分 污水管布設工事第39工区	令和8年度から令和9年度まで	146,000 千円
木積三ツ松処理分区分 污水管布設工事第9工区	令和8年度から令和9年度まで	150,000 千円
森三ツ松処理分区分 污水管布設工事第20工区	令和8年度から令和9年度まで	51,000 千円
小瀬処理分区分 污水管布設工事第29工区	令和8年度から令和9年度まで	93,000 千円
下水道管路簡易診断等及び ストックマネジメント計画変更業務委託	令和8年度から令和9年度まで	22,000 千円
三味川雨水ポンプ場 自家発電設備工事	令和8年度から令和9年度まで	416,000 千円
令和8年度津田雨水ポンプ場 建設工事委託	令和8年度から令和9年度まで	432,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 1,057,400	証書借入 又は 証券発行	年6.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	40年以内(うち据置5年以内)年賦又は半年賦・ 元利均等又は元金均等若しくは満期一括償還。 ただし、財政の都合により償還期限及び据置期 間を短縮し、又は繰上げ償還若しくは低利債に 借換えることができる。借入先に融通条件がある ときは、これに従うことができる。
流域下水道事業	26,500			
資本費平準化債	450,000			
合計	1,533,900			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,700,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第3条における第1款下水道事業費用の各項の予算額に過不足を生じた場合
- (2) 第4条における第1款資本的支出の各項の予算額に過不足を生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 208,490 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、627,052千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は次のとおりとする。

	種類	名称	数量
(1) 取得する資産	土地	三味川雨水ポンプ場用地	650㎡

令和8年2月24日提出

貝塚市長 牛尾治朗

令和8年度貝塚市下水道事業会計予算説明書

令和8年度貝塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1.	下水道事業収益	2,729,113			
(1)	営業収益	1,419,173			
	1. 下水道使用料	984,792	下水道使用料	984,792	有収水量 6,155,000 m ³
	2. 雨水処理負担金	434,088	雨水処理負担金	434,088	雨水処理に要する一般会計負担金
	3. その他営業収益	293	手数料	293	指定業者指定手数料等
(2)	営業外収益	1,309,940			
	1. 他会計補助金	538,188	他会計補助金	538,188	一般会計補助金
	2. 長期前受金戻入	762,668	長期前受金戻入	762,668	受贈財産評価額 214,455 他会計補助金 96,189

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
					国 庫 補 助 金 401,781 府 補 助 金 7,735 受 益 者 負 担 金 30,059 工 事 負 担 金 12,405 その他長期前受金 44
	3. 雑 収 益	9,084	そ の 他 雑 収 益	9,084	行政財産目的外使用料等

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 下水道事業費用		2,772,119			
(1) 営業費用		2,462,552			
	1. 管 渠 費	78,782	給 料	8,130	2人分
			手 当 等	4,663	扶 養 手 当 138 地 域 手 当 965 期 末 手 当 1,388 勤 勉 手 当 1,173 通 勤 手 当 335 管 理 職 手 当 504 時 間 外 勤 務 手 当 154 特 殊 勤 務 手 当 6
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,574	賞 与 1,311 法 定 福 利 費 263
			法 定 福 利 費	2,535	共済組合補給金・災害補償補給金
			備 消 耗 品 費	300	機械設備消耗機材費等
			材 料 費	250	汚 水 柵 等
			光 熱 水 費	2,500	電 氣 使 用 料 等

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			燃 料 費	72	軽 油 等
			修 繕 費	4,000	マンホールポンプ等
			通 信 運 搬 費	420	電話回線使用料等
			手 数 料	30	破傷風ワクチン接種
			委 託 料	34,158	下水道台帳整備業務 12,243 汚水施設維持管理業務等 7,465 汚水施設汚泥浚渫業務等 5,790 水 門 点 検 業 務 360 下水道施設維持管理システム入力業務等 8,300
			賃 借 料	450	ガ ス 検 知 器 等
			工 事 請 負 費	19,700	汚水施設改修工事等 15,400 雨水施設改修工事等 4,300
	2. ポ ン プ 場 費	122,833	給 料	7,123	2人分
			手 当 等	3,906	扶 養 手 当 138 地 域 手 当 799 期 末 手 当 1,192 勤 勉 手 当 1,005 住 居 手 当 336 時 間 外 勤 務 手 当 310

	千円	千円	千円
			児童手当 120 特殊勤務手当 6
賞与等引当金額 繰入	1,317		賞与 1,096 法定福利費 221
報酬	48		委員報酬 2人分
法定福利費	2,326		共済組合補給金・災害補償補給金
旅費	16		費用弁償
備消耗品費	300		機械設備消耗機材費等
光熱水費	10,150		電気使用料等
燃料費	1,030		重油
修繕費	3,000		電気・機械設備等
通信運搬費	200		電話回線使用料等
手数料	8		浄化槽定期点検
委託料	88,320		雨水ポンプ場維持管理業務等 85,740 雨水ポンプ場汚泥浚渫業務等 1,730 下水道設備台帳システム保守 850
賃借料	20		三味川雨水ポンプ場土地借上料

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			工 事 請 負 費	5,000	雨水ポンプ場改修工事
			保 險 料	69	建 物 保 險 料
	3. 普 及 指 導 費	25,368	給 料	6,372	2人分
			手 当 等	3,562	扶 養 手 当 138 地 域 手 当 717 期 末 手 当 1,011 勤 勉 手 当 849 通 勤 手 当 263 時 間 外 勤 務 手 当 398 児 童 手 当 180 特 殊 勤 務 手 当 6
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,111	賞 与 925 法 定 福 利 費 186
			法 定 福 利 費	1,879	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
			備 消 耗 品 費	233	普 及 促 進 啓 発 用 消 耗 品 費 等
			委 託 料	10,999	水 質 分 析 業 務 10,900 マンホールカード作成業務 99
			賃 借 料	1	説 明 会 会 場 借 上
			助 成 金	1,211	雨 水 貯 留 タ ン ク 設 置 1,200 水 洗 便 所 改 造 資 金 融 資 あ っ せ ん 利 子 11

		千円		千円	千円
4.	業 務 費	77,005	給 料	7,045	2人分
			手 当 等	4,301	扶 養 手 当 138 地 域 手 当 791 期 末 手 当 1,145 勤 勉 手 当 964 通 勤 手 当 68 住 居 手 当 336 時 間 外 勤 務 手 当 676 児 童 手 当 180 特 殊 勤 務 手 当 3
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,260	賞 与 1,049 法 定 福 利 費 211
			法 定 福 利 費	2,082	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
			通 信 運 搬 費	200	郵 便 料 金
			手 数 料	5	調 査 手 数 料
			委 託 料	58,972	下 水 道 使 用 料 徴 収 58,351 受 益 者 負 担 金 シ ス テ ム 保 守 等 621
			報 償 費	3,140	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金 前 納 報 奨 金
	5.	総 係 費	43,526	給 料	12,972

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			手 当 等	9,061	扶 養 手 当 276 地 域 手 当 1,542 期 末 手 当 2,217 勤 勉 手 当 1,866 通 勤 手 当 710 住 居 手 当 672 管 理 職 手 当 768 時 間 外 勤 務 手 当 641 児 童 手 当 360 特 殊 勤 務 手 当 9
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,504	賞 与 2,086 法 定 福 利 費 418
			報 酬	144	委 員 報 酬 6 人 分
			法 定 福 利 費	4,173	共 済 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金
			退 職 給 付 費	6,654	退 職 給 付 引 当 金 繰 入
			厚 生 費	439	健 康 診 断 料 239 厚 生 会 補 助 金 200
			旅 費	52	普 通 旅 費 40 費 用 弁 償 12
			備 消 耗 品 費	20	文 具・消 耗 器 材 費
			修 繕 費	130	自 動 車 等 修 繕 費

		千円		千円		千円
			手数料	53	インターネットバンキング手数料	
			委託料	2,452	会計システム更新保守等 プリンタ保守	2,415 37
			負担金	4,344	南大阪湾岸流域下水道事業連絡協議会 日本下水道協会 府下水道協会 府下水道事業促進協議会 研修会等 庁舎維持管理費等 人事管理システム 電子入札システム LED照明調達事業(維持管理分) 出納取扱金融機関派出	30 200 17 20 165 1,243 621 641 637 770
			保険料	226	自動車保険料 施設等賠償責任保険料	118 108
			公課費	17	自動車重量税	
			貸倒引当金 繰入額	285		
	6. 流域下水道 維持管理負担金	480,301	流域下水道 維持管理負担金	480,301	流域下水道維持管理費(北部) 流域下水道維持管理費(中部)	21,423 458,878
	7. 減価償却費	1,632,198	建物減価償却費	20,732		
			構築物 減価償却費	1,375,472		

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
			機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	83,119	
			車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	107	
			工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費	16	
			リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	727	
			施 設 利 用 権 減 価 償 却 費	150,173	流域下水道施設
			その他無形固定資産 減 価 償 却 費	1,852	
	8. 資 産 減 耗 費	2,539	固 定 資 産 除 却 費	2,539	
(2) 営 業 外 費 用		308,567			
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	288,493	企 業 債 利 息	283,359	
			リ ー ス 資 産 支 払 利 息	65	
			一 時 借 入 金 利 息	5,069	

	2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
	3. 雑 支 出	74	雑 支 出	74	
(3) 特 別 損 失		1,000			
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
1. 資 本 的 収 入		2,246,533			
(1) 企 業 債		1,533,900			
	1. 建 設 改 良 債	1,533,900	下 水 道 建 設 債	1,083,900	公 共 下 水 道 事 業 債 流 域 下 水 道 事 業 債
			資 本 費 平 準 化 債	450,000	1,057,400 26,500
(2) 他 会 計 出 資 金		60,250			
	1. 他 会 計 出 資 金	60,250	他 会 計 出 資 金	60,250	一 般 会 計 出 資 金
(3) 他 会 計 補 助 金		88,864			
	1. 他 会 計 補 助 金	88,864	他 会 計 補 助 金	88,864	一 般 会 計 補 助 金

(4) 国庫補助金		千円 528,650		千円	千円
	1. 国庫補助金	528,650	国庫補助金	528,650	社会資本整備総合交付金等
(5) 負担金等		34,869			
	1. 受益者負担金	34,869	受益者負担金	34,869	

支 出

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
1. 資 本 的 支 出		千円 3,085,628		千円	千円
(1) 建 設 改 良 費		1,764,155			
	1. 管 路 建 設 費	1,303,089	給 料	50,700	12人分
			手 当 等	34,070	扶 養 手 当 2,406 地 域 手 当 5,971 期 末 手 当 9,222 勤 勉 手 当 7,433 通 勤 手 当 1,978 住 居 手 当 672 管 理 職 手 当 1,176 時 間 外 勤 務 手 当 3,853 児 童 手 当 1,320 特 殊 勤 務 手 当 39
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	9,503	賞 与 7,913 法 定 福 利 費 1,590
			報 酬	1,904	会 計 年 度 任 用 職 員 1 人 分
			法 定 福 利 費	17,499	共 濟 組 合 補 給 金・災 害 補 償 補 給 金 17,293 雇 用 保 險 料 22 厚 生 年 金 184

	千円	千円	千円
旅 費	50	普 通 旅 費	
備 消 耗 品 費	1,493	文 具 ・ 消 耗 器 材 費 パソコン用ソフト購入費等	1,256 237
燃 料 費	445	ガ ソ リ ン	
印 刷 製 本 費	150	図 面 等	
修 繕 費	207	自 動 車 等 修 繕 費	
手 数 料	42	測 量 機 器 点 検 等	
委 託 料	63,162	木積三ツ松処理分区その6設計業務等 王子地蔵堂排水区設計業務等 積算システム保守等	57,000 3,000 3,162
使 用 料	60	道 路 駐 車 場 使 用 料	
賃 借 料	3,804	積 算 シ ス テ ム 等 土 地 借 上 料	804 3,000
工 事 請 負 費	720,000	木積三ツ松処理分区污水管布設工事第8工区等	720,000
補 償 金	400,000	水 道 ・ ガ ス 等 移 設 補 償	

款 項	目	予 定 額	節	金 額	備 考
		千円		千円	千円
	2. 管 路 改 良 費	114,896	報 酬	72	委員報酬 3人分
			旅 費	24	費用弁償
			委 託 料	89,800	管渠点検調査業務等
			工 事 請 負 費	25,000	マンホールポンプ場設備改修工事等
	3. ポンプ場建設改良費	318,387	手 数 料	760	雨水ポンプ場用地鑑定登記
			委 託 料	136,490	雨水ポンプ場設備改修工事等
			負 担 金	961	LED照明調達事業(設置費分)
			工 事 請 負 費	180,176	雨水ポンプ場整備改修工事
	4. リース債務支払額	980	リース債務支払額	980	パ ソ コ ン
	5. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	26,803	流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	26,803	流域下水道建設費(北部) 2,341 流域下水道建設費(中部) 24,462
(2) 固定資産購入費	32,230				
1. 有形固定資産購入費	32,230	土 地	31,890	雨水ポンプ場用地	
		工 具 器 具 及 び 備 品	340	エンジン式高圧洗浄機	

(3) 企業債償還金		千円		千円	千円
			1,289,243		
	1. 建設改良債償還金	1,289,143	下水道建設債 償還金	976,292	
			資本費平準化債 償還金	309,740	
			公営企業会計 適用債償還金	3,111	
	2. その他企業債 償還金	100	災害復旧債償還金	100	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	11	(0) 24	2,168	92,342	80,597	175,107	33,383	208,490
前 年 度	10	(0) 23	1,777	86,673	73,814	162,264	32,074	194,338
比 較	1	(0) 1	391	5,669	6,783	12,843	1,309	14,152

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度		10,785	3,234	6,032	24,039	19,806	69	3,354	2,016	2,448	6,654
前 年 度		9,174	2,586	5,954	22,793	18,714	69	2,831	786	2,448	6,719	1,740
比 較		1,611	648	78	1,246	1,092	0	523	1,230	0	△ 65	420

なお、令和8年度において、6月支給の期末・勤勉手当として20,752千円を支給するため、賞与等引当金13,831千円を使用する。

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考										
給 料	5,669	給与改定に伴う増減分	4,429	平均改定額 1人月平均 16,048円×23人×12月	平均改定率 5.26%										
		昇給に伴う増加分	252	平均昇給額 1人月平均 3,652円×23人×3月	平均昇給率 1.14%										
		その他の増減分	988	職員の人事異動等による増減	<p>(現に在職する職員数)(その他) (計)</p> <table border="1"> <tr> <td>本年度</td> <td>23 人</td> <td>0 人</td> <td>23 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>22 人</td> <td>0 人</td> <td>22 人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1 人</td> <td>0 人</td> <td>1 人</td> </tr> </table> <p>採用・退職の状況等 前年度予算積算時からの採用者 4 人 退職者 3 人</p>	本年度	23 人	0 人	23 人	前年度	22 人	0 人	22 人	増減	1 人
本年度	23 人	0 人	23 人												
前年度	22 人	0 人	22 人												
増減	1 人	0 人	1 人												
手 当 等	6,783	制度改正に伴う増減分	442	<p>期末手当率の改定による増減 222 千円</p> <p>勤奨手当率の改定による増減 220 千円</p>											
		その他の増減分	6,341	<p>退職給付費の増減 △ 65 千円</p> <p>職員の人事異動等による増減 6,406 千円</p>											

3. 給料及び手当等の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,311	
	平均給与月額 (円)	388,158	
	平均年齢 (歳)	39	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,911	
	平均給与月額 (円)	356,644	
	平均年齢 (歳)	39	

(2)初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	213,100	206,700	213,100	206,700
大 学 卒	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技 能 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和8年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	()	()		
	3 級	1	4.3		
	4 級	1	4.3		
	5 級	2	8.7		
	6 級	4	17.4		
	7 級	6	26.1		
	8 級	7	30.5		
	計	2	8.7		
令和7年1月1日現在	1 級	()	()		
	2 級	()	()		
	3 級	1	4.5		
	4 級	1	4.5		
	5 級	2	9.1		
	6 級	4	18.3		
	7 級	5	22.7		
	8 級	5	22.7		
	計	4	18.2		
	計	22	100.0		

※()内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
令和8年1月1日現在	部 参 長 与	次 理 長 事	課 参 長 事	課 長 補 佐 幹 主	主 主 査 任	副 主 主 査 任	課 員	課 員

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	1	1	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 以 上 (人)	19	19	
比 率 (B) / (A) (%)	87.0	87.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	20	20		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)	2	2	
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 以 上 (人)	18	18	
比 率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			

(5) 特殊勤務手当（令和8年1月1日現在）

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	
支給対象職員の比率 (%)	-	-	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	-	-	
代表的な特殊勤務手当の名称	-		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	
前 年 度	(1. 200) 2. 300	(1. 200) 2. 300	(2. 400) 4. 600	有	
一般会計の制度	(1. 225) 2. 325	(1. 225) 2. 325	(2. 450) 4. 650	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和8年1月1日現在）

区 分		20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最 高 限 度 （月分）	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	定 年 退 職	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	在職時の役職等に 応じた調整額を加算	
	応 募 認 定 退 職	同 上	同 上	同 上	同 上	在職時の役職等に 応じた調整額を加算 定年前早期 退職特例措置 (2%~20%)加算	
一般会計の制度(支給率等)		同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当（令和8年1月1日現在）

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和4年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和4年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和5年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和5年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和9年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和6年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和6年度 ～ 令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和10年度	限度額と同じ			限度額と同じ
貝塚市水洗便所改造資金 融資あっせんに伴う損失補償 (令和7年度分)	回収不能元金 及び その延滞利息	令和7年度	0	令和8年度 ～ 令和11年度	限度額と同じ			限度額と同じ

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
王子窪田処理分区 污水管布設工事第44工区	34,000	令和7年度	0	令和8年度	34,000	8,530	23,600	1,870
浦田窪田処理分区 污水管布設工事第29工区	63,000	令和7年度	0	令和8年度	63,000	24,500	35,300	3,200
半田第2処理分区 污水管布設工事第8工区	68,000	令和7年度	0	令和8年度	68,000	27,790	36,700	3,510
木積三ツ松処理分区 污水管布設工事第8工区	134,000	令和7年度	0	令和8年度	134,000	54,625	72,600	6,775
加神畠中処理分区 污水管布設工事第17工区	37,000	令和7年度	0	令和8年度	37,000	14,450	20,600	1,950

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円
下水道施設等PPP/PFI手法導入に係るアドバイザー業務委託	23,000	令和7年度	0	令和8年度	23,000			23,000
貝塚市水洗便所改造資金融資あっせんに伴う損失補償(令和8年度分)	回収不能元金及びその延滞利息			令和8年度 ～ 令和12年度	限度額と同じ			限度額と同じ
橋本処理分区 污水管布設工事第8工区	44,000			令和8年度 ～ 令和9年度	44,000	15,115	26,600	2,285
半田第2処理分区 污水管布設工事第9工区	31,000			令和8年度 ～ 令和9年度	31,000	11,850	17,500	1,650
小瀬処理分区 污水管布設工事第28工区	86,000			令和8年度 ～ 令和9年度	86,000	34,150	47,500	4,350

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円
脇 浜 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 39 工 区	146,000			令 和 8 年 度 ↳ 令 和 9 年 度	146,000	57,340	81,300	7,360
木 積 三 ッ 松 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 9 工 区	150,000			令 和 8 年 度 ↳ 令 和 9 年 度	150,000	61,210	81,200	7,590
森 三 ッ 松 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 20 工 区	51,000			令 和 8 年 度 ↳ 令 和 9 年 度	51,000	16,850	31,500	2,650
小 瀬 処 理 分 区 汚 水 管 布 設 工 事 第 29 工 区	93,000			令 和 8 年 度 ↳ 令 和 9 年 度	93,000	18,490	72,200	2,310
下 水 道 管 路 簡 易 診 断 等 及 び ス ト ッ ク マ ネ ジ メ ン ト 計 画 変 更 業 務 委 託	22,000			令 和 8 年 度 ↳ 令 和 9 年 度	22,000	4,250		17,750

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
	千 円		千 円		千 円	千 円	千 円	千 円
三 味 川 雨 水 ポ ン プ 場 自 家 発 電 設 備 工 事	416,000			令 和 8 年 度 ↳ 令 和 9 年 度	416,000	152,420	263,100	480
令 和 8 年 度 津 田 雨 水 ポ ン プ 場 建 設 工 事 委 託	432,000			令 和 8 年 度 ↳ 令 和 9 年 度	432,000	172,500	259,500	

令和8年度貝塚市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 62,442
減価償却費	1,632,198
固定資産除却費	2,539
貸倒引当金の増減額	△ 79
退職給付引当金の増減額	6,654
賞与等引当金の増減額	674
長期前受金戻入額	△ 762,668
支払利息	288,487
未収金の増減額	30,775
未払金の増減額	12,770
小計	1,148,908
利息の支払額	△ 288,487
業務活動によるキャッシュ・フロー	860,421

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,657,887
無形固定資産の取得による支出	△ 24,366
国庫補助金等による収入	528,650
工事負担金等による収入	34,869
一般会計からの繰入金による収入	88,864
未払金の増減額	△ 27,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,057,203</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,533,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,289,143
その他企業債の償還による支出	△ 100
一般会計からの出資による収入	60,250
リース債務の返済による支出	△ 548
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>304,359</u>

資金増減額	107,577
資金期首残高	384,784
資金期末残高	<u>492,361</u>

令和7年度貝塚市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	854,688		
(2) 雨水処理負担金	367,679		
(3) その他の営業収益	333	1,222,700	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	56,023		
(2) ポンプ場費	100,211		
(3) 普及指導費	11,531		
(4) 業務費	53,796		
(5) 総係費	42,546		
(6) 流域下水道維持管理負担金	366,827		
(7) 減価償却費	1,582,836		
(8) 資産減耗費	136	2,213,906	
営業利益			△ 991,206

	千円	千円	千円
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	452,872		
(2) 長期前受金戻入	745,071		
(3) 雑収益	42,155	1,240,098	
	<hr/>		
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	227,456		
(2) 雑支出	13,738	241,194	998,904
経常利益	<hr/>	<hr/>	<hr/>
			7,698
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	669	669	
	<hr/>		
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	909	909	△ 240
	<hr/>	<hr/>	<hr/>
当年度純利益			7,458
前年度未処分利益剰余金			263,306
当年度未処分利益剰余金			270,764
			<hr/> <hr/>

令和7年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
ア	土 地		1,145,900		
イ	建 物	521,639			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 124,603	397,036		
ウ	構 築 物	49,933,353			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,936,355	40,996,998		
エ	機 械 及 び 装 置	1,660,446			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 411,848	1,248,598		
オ	車 両 運 搬 具	2,342			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,313	1,029		
カ	工 具 器 具 及 び 備 品	2,406			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,219	187		
キ	リ ー ス 資 産	2,759			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 538	2,221		

ク 建設仮勘定	100,000		
有形固定資産合計		43,891,969	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,408,761		
イ その他無形固定資産	10,780		
無形固定資産合計		2,419,541	
固定資産合計			46,311,510
2. 流動資産			
(1) 現金預金		384,784	
(2) 未収金	249,928		
貸倒引当金	△ 364	249,564	
(3) 前払金		19,108	
流動資産合計			653,456
資産合計			46,964,966

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,724,659			
イ その他企業債	200			
企業債合計			19,724,859	
(2) リース債務			1,622	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	35,598			
引当金合計			35,598	
固定負債合計				19,762,079
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,289,143			
イ その他企業債	100			
企業債合計			1,289,243	
(2) リース債務			548	
(3) 未払金			380,616	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			3,052,020	
資 本 金 合 計			3,052,020	3,052,020
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計		749,254		
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		270,764		
利 益 剰 余 金 合 計		270,764		
剰 余 金 合 計			1,020,018	
資 本 合 計			4,072,038	
負 債 資 本 合 計			46,964,966	46,964,966

令和8年度貝塚市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地		1,177,790		
イ 建 物	521,639			
減 価 償 却 累 計 額	△ 145,335	376,304		
ウ 構 築 物	51,322,967			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,311,827	41,011,140		
エ 機 械 及 び 装 置	1,728,462			
減 価 償 却 累 計 額	△ 489,822	1,238,640		
オ 車 両 運 搬 具	2,342			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,420	922		
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,746			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,235	511		
キ リ 一 ス 資 産	4,293			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,265	3,028		

ク 建設仮勘定	300,000		
有形固定資産合計		44,108,335	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	2,282,954		
イ その他無形固定資産	8,928		
無形固定資産合計		2,291,882	
固定資産合計			46,400,217
2. 流動資産			
(1) 現金預金		492,361	
(2) 未収金	219,153		
貸倒引当金	△ 285	218,868	
(3) 前払金		19,108	
流動資産合計			730,337
資産合計			47,130,554

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,943,336			
イ その他企業債	100			
企業債合計	19,943,336			
(2) リース債務			1,967	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	42,252			
引当金合計	42,252		42,252	
固定負債合計				19,987,655
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,315,223			
イ その他企業債	100			
企業債合計	1,315,323			
(2) リース債務			846	
(3) 未払金			366,053	

(3) 引	当	金			
ア 賞	与	等	引	当	金
					17,269
	引	当	金	合	計
					17,269
(4) そ	の	他	流	動	負
					債
					21,000
	流	動	負	債	合
					計
					1,720,491
5. 繰	延	収	益		
(1) 長	期	前	受	金	
ア 受	贈	財	産	評	価
					額
				6,572,427	
	収	益	化	累	計
				額	
				△	1,670,703
					4,901,724
イ 他	会	計	補	助	金
					3,293,961
	収	益	化	累	計
				額	
				△	742,061
					2,551,900
ウ 国	庫	補	助	金	
					15,359,186
	収	益	化	累	計
				額	
				△	2,901,231
					12,457,955
エ 府	補	助	金		
					227,660
	収	益	化	累	計
				額	
				△	64,203
					163,457
オ 受	益	者	負	担	金
					1,158,550
	収	益	化	累	計
				額	
				△	223,696
					934,854
カ 工	事	負	担	金	
					453,827
	収	益	化	累	計
				額	
				△	113,426
					340,401
キ 所	の	他	長	期	前
					受
					金
					2,447
	収	益	化	累	計
				額	
				△	176
					2,271
	長	期	前	受	金
					合
					計
					21,352,562
	繰	延	収	益	合
					計
					21,352,562
	負	債	合	計	
					43,060,708

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				
(1) 資 本 金			3,112,270	
資 本 金 合 計			3,112,270	3,112,270
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		244,737		
イ 他 会 計 補 助 金		54,484		
ウ 国 庫 補 助 金		450,033		
資 本 剰 余 金 合 計		749,254		
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		208,322		
利 益 剰 余 金 合 計		208,322		
剰 余 金 合 計			957,576	
資 本 合 計			4,069,846	
負 債 資 本 合 計			47,130,554	47,130,554

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

車両運搬具 3年～5年

工具器具及び備品 5年～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

その他無形固定資産 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末下水道事業在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額(市長部局との「下水道

事業職員にかかる退職手当に関する協定書」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額)を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

(1) 宅地開発に伴う配水管の受贈に係る資産の取得

当年度、新たに計上する宅地開発に伴う管渠の受贈に係る資産の額は 40,000 千円である。

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産の取得

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および負債の額は、それぞれ 1,534 千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和7年度末においては 10,049,699 千円であり、令和8年度末においては 10,099,793 千円である。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に

係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース料総額が 300 万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産の取得価額に利息相当分を含める会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

令和7年度末	1年内	687千円	令和8年度末	1年内	690千円
	1年超	1,729千円		1年超	1,365千円
	計	2,416千円		計	2,055千円

V. その他

引当金の取り崩し

(1) 賞与等引当金の取り崩し

令和7年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 21,283 千円を支給するため、賞与等引当金 14,376 千円を取り崩している。

令和8年度において、6月支給の期末・勤勉手当及び法定福利費として 24,901 千円を支給するため、賞与等引当金 16,595 千円を取り崩す予定である。

(2) 貸倒引当金の取り崩し

債権の不納欠損のため、令和7年度において、貸倒引当金 454 千円を取り崩し、令和8年度において、貸倒引当金 364 千円を取り崩す予定である。